

JIS

防振ゴム－試験方法

JIS K 6385 : 2012

(JRMA/JSA)

平成 24 年 12 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 化学製品技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	土 肥 義 治	独立行政法人理化学研究所
(委員)	穴 澤 秀 治	一般財団法人バイオインダストリー協会
	井 上 進	一般社団法人日本化学工業協会
	今 井 勇	日本ゴム工業会 (株式会社ブリヂストン)
	植 田 新 二	一般財団法人化学物質評価研究機構
	大 石 奈津子	財団法人日本消費者協会
	岡 崎 雅 之	公益社団法人自動車技術会 (株式会社本田技術研究所)
	香 山 茂	一般財団法人化学研究評価機構
	河 田 崇	独立行政法人住宅金融支援機構
	佐 藤 浩 昭	独立行政法人産業技術総合研究所
	高 橋 俊 哉	社団法人日本塗料工業会
	田 和 健 次	石油連盟
	松 永 孝 治	日本プラスチック工業連盟
	松 永 直 樹	拓殖大学
	森 川 淳 子	東京工業大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 37.3.1 改正：平成 24.12.20

官 報 公 示：平成 24.12.20

原 案 作 成 者：日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

一般財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：化学製品技術専門委員会 (委員長 土肥 義治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 試験項目	3
5 試験の一般条件	4
5.1 試験室の標準温度	4
5.2 試料又は試験片の加硫後の処理	4
5.3 試料又は試験片の数	4
6 静的ばね特性試験	4
6.1 一般	4
6.2 試験装置	4
6.3 試料又は試験片の状態調節	5
6.4 試験条件	5
6.5 試験方法	5
6.6 静的ばね定数の算出	5
6.7 記録	7
7 動的特性試験	8
7.1 一般	8
7.2 動的性質測定試験	8
7.3 共振周波数測定試験（動吸振器）	10
7.4 緩衝特性試験（緩衝ゴム）	12
8 硬さ試験	14
8.1 一般	14
8.2 試験装置	15
8.3 試料又は試験片の状態調節	15
8.4 試験条件	15
8.5 試験方法	15
8.6 記録	15
9 強度試験	15
9.1 一般	15
9.2 破壊試験	15
9.3 非破壊試験	16
10 熱老化試験	17
10.1 一般	17

	ページ
10.2 試験装置	17
10.3 試料又は試験片の状態調節	17
10.4 試験条件	17
10.5 試験方法	18
10.6 試験項目	19
10.7 記録	19
11 オゾン劣化試験	19
11.1 一般	19
11.2 静的オゾン劣化試験	19
11.3 動的オゾン劣化試験	20
12 耐久試験	21
12.1 一般	21
12.2 定変位耐久試験	21
12.3 定力（定荷重）耐久試験	22
12.4 衝撃耐久試験	23
12.5 共振耐久試験	24
13 塩害試験	25
13.1 一般	25
13.2 塩水浸せき試験	25
13.3 塩水噴霧試験	27
14 浸せき試験	27
14.1 一般	27
14.2 試験装置	28
14.3 試料又は試験片の状態調節	28
14.4 試験条件	28
14.5 試験方法	28
14.6 試験項目	28
14.7 記録	28
解 説	29

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本ゴム工業会（JRMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS K 6385:2001** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

防振ゴム－試験方法

Rubber vibration isolators—Testing methods

序文

この規格は、1962年に制定され、その後5回の改正を経て今日に至っている。前回の改正は2001年に行われたが、その後に防振ゴムの更なる多様化、高度化が進むに従い試験方法も多様化する傾向にあるので、使用者がすぐに試験できる具体的な試験条件に対する要求が高まったので改正した。

なお、対応国際規格は現時点で制定されていない。

1 適用範囲

この規格は、振動・衝撃の伝達防止、吸振又は衝撃の緩和の目的で一般に用いるゴム製品及び金具付ゴム製品（以下、防振ゴムという。）の特性の試験方法について規定する。

警告 この規格に基づいて試験を行う者は、通常の実験室での作業に精通していることを前提とする。この規格は、その使用に関して起こる全ての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

注記 この規格は、セルラーラバーを材料とした防振ゴム、繊維で補強した防振ゴム、流体を封入した防振ゴム、制御形防振ゴム及びその他の防振ゴムにも適用できる。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 6200 ゴム－用語

JIS K 6250 ゴム－物理試験方法通則

JIS K 6253-1 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－硬さの求め方－第1部：通則

JIS K 6253-2 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－硬さの求め方－第2部：国際ゴム硬さ（10 IRHD～100 IRHD）

JIS K 6253-3 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－硬さの求め方－第3部：デュロメータ硬さ

JIS K 6253-4 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－硬さの求め方－第4部：IRHDポケット硬さ

JIS K 6253-5 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－硬さの求め方－第5部：硬さ試験機の校正及び検証

JIS K 6257 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－熱老化特性の求め方

JIS K 6258 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－耐液性の求め方

JIS K 6259 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－耐オゾン性の求め方

JIS K 6272 ゴム－引張、曲げ及び圧縮試験機（定速）－仕様